

平成15年度当初予算案

予算総額920億9千万円

経常的経費は通年分 政策的経費は6月分までを計上

新年度予算案について、くわしくは財政課 ☎内線2120へお問い合わせください

市財政を取り巻く環境

新年度の経済環境は、政府の経済見通しでは実質で0.6%、名目ではマイナス0.2%の経済成長になると見込んでおり、デフレ下において景気が低迷する厳しい状況が続くことが予想されます。

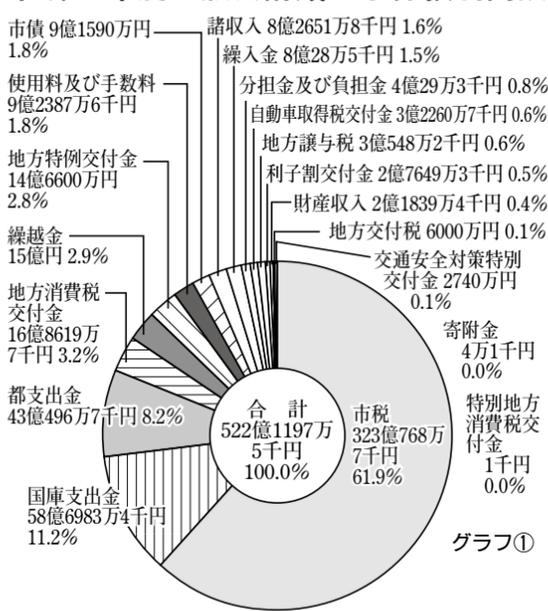
こうした中で、国の平成15年度一般会計予算は81兆7891億円となり、前年度より0.7%の増となっておりますが、このうち国庫収入は景気低迷と先行減税により前年度比10.7%の大幅減と見込む一方、これを補てんするため国債を、前年度を21.5%上回る36兆4450億円とし、財政の健全化に向けて緊縮型の予算としながらも、財政規模に占める国債の割合（国債依存度）が44.6%に達する極めて厳しい予算となっております。

東京都は、一般会計の予算規模を5兆7295億円、前年度比3.0%の減とする緊縮型の予算としています。都税収入は前年度比3.1%減の3兆9086億円、起債依存度は前年度を1.3ポイント上回り、7.6%となっております。

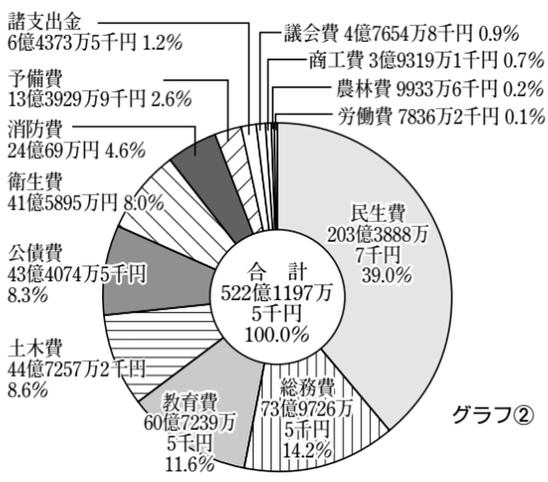
このように、平成15年度は引き続き厳しい経済環境が予想され、国、東京都の予算のいずれもが財政規模において緊縮型とならざるを得ない状況となっております。

三鷹市においても、こうした厳しい経済・財政環境にありますが、一方で平成14年度における設備投資による固定資産税の償却資産分の増収が引き継がれるほか、税制改正による市たばこ税等の増収などにより、新年度の市税収入は全体として平成14年度の当初予算をわずかながら上回るものと見込まれます。しかし、そのほ

平成15年度一般会計歳入予算款別内訳



平成15年度一般会計歳出予算款別内訳



当初予算の概要

この結果、市税は23億769万円で、全体の61.9%を占め、前年度より5442万円、0.2%の増となりました。市税のほか増とな

平成15年度の予算規模は、一般会計と各特別会計の総額で920億905万円となり、前年度予算を44億7251万円、4.6%下回ることになりました。これは、一般会計、下水道事業特別会計および再開発事業特別会計の3会計を骨格予算として編成したことが主な要因です。また、前年度の一般会計において市債の繰上償還費を計上していたという特殊要因があったことなどによるものです。

一般会計予算

一般会計の予算規模は22億1197万円で、前年度予算比42億738万円、7.5%の減となりました。

歳入予算(内訳はグラフ①参照)

市税および地方消費税交付金、利子割交付金などの経常的一般財源は、見込みうるすべての財源を計上しました。

一般会計予算

この結果、市税は23億769万円で、全体の61.9%を占め、前年度より5442万円、0.2%の増となりました。市税のほか増とな

つたものは、使用料および手数料21.4%、国庫支出金10.6%などです。また減となったものは、市債71.3%、諸収入59.2%、財産収入54.9%、繰入金46.4%、利子割交付金38.7%、都支出金7.4%などです。

歳出予算(内訳はグラフ②を参照)

歳出予算については、義務的経費、準義務的経費およびそのほか裁量の余地がない経常的経費について通年分を計上しました。また、一般的行政経費のうち政策的経費は、原則として4、6月の3カ月間に予算措置が必要となる経費を計上し、新規・拡充事業および投資的経費については、原則として計上しないこととしました。

このほか、毎年度実施している道路・学校などの施設改修費については、4、6月の3カ月間に予算措置が必要となる経費を一部計上しました。

この結果、商工費32.6%、公債費24.0%、土木費22.3%、農林費21.5%、労働費19.5%、衛生費18.4%、教育費18.0%、諸支出金6.8%、総務費6.1%、消防費3.7%、議会費1.2%が前年度と比較して減となり、予備費2578.6%、民生費1.5%が前年度と比較して増となりました。

留保財源について

骨格予算として編成した歳入予算と歳出予算の差額については、今後この骨格予算を基礎に通常の年間予算とするための補正の留保財源として、予備費を一括して計上しました。

特別会計予算

特別会計のうち下水道事業特別会計および再開発事業特別会計については、一般会計と同様の考え方で骨格予算として編成することとしました。また、保険などの給付費を主な内容とする国民健康保険事業特別会計、老人医療特別会計および介護保険事業特別会計、並びに施設の管理運営費を主体とする老人保健施設事業特別会計の4会計については、その内容が義務的経費、準義務的経費または一般的行政経費であることから、また受託下水道事業特別会計については、東京都からの受託事業をその内容とするものであることから通常予算として編成することとしました。

国民健康保険事業特別会計予算

予算規模 12億7946万円で、前年度予算比13億72万円、11.2%の増となっております。

老人医療特別会計予算

予算規模 17億83万円で、前年度予算比3118万円、4.0%の減となっております。

老人保健施設事業特別会計予算

予算規模 3億7339万円で、前年度予算比2921万円、1.7%の増となっております。

下水道事業特別会計予算

予算規模 29億9808万円で、前年度予算比5億5656万円、15.7%の増となっております。

再開発事業特別会計予算

予算規模 14億99万円で、前年度予算比4916万円、11.9%の増となっております。

介護保険事業特別会計予算

予算規模 31億5100万円で、前年度予算比2億7427万円、8.0%の減となっております。

受託下水道事業特別会計予算

予算規模 31億5100万円で、前年度予算比2億7427万円、8.0%の減となっております。

平成15年度各会計別予算総括表

会計別	平成15年度予算額	平成14年度予算額	増△減	増△減%
一般会計	52,211,975	56,419,350	△4,207,375	△7.5%
国民健康保険事業特別会計	12,979,460	11,672,337	1,307,123	11.2%
下水道事業特別会計	2,998,076	3,554,642	△556,566	△15.7%
再開発事業特別会計	1,400,991	1,251,827	149,164	11.9%
老人医療特別会計	12,708,633	13,239,812	△531,179	△4.0%
老人保健施設事業特別会計	373,387	367,106	6,281	1.7%
介護保険事業特別会計	6,266,530	6,632,214	△365,684	△5.5%
受託下水道事業特別会計	3,151,000	3,425,270	△274,270	△8.0%
総計	92,090,052	96,562,558	△4,472,506	△4.6%
純計	86,174,010	90,535,992	△4,361,982	△4.8%

この結果、市税は23億769万円で、全体の61.9%を占め、前年度より5442万円、0.2%の増となりました。市税のほか増とな